

経営比較分析表（令和元年度決算）

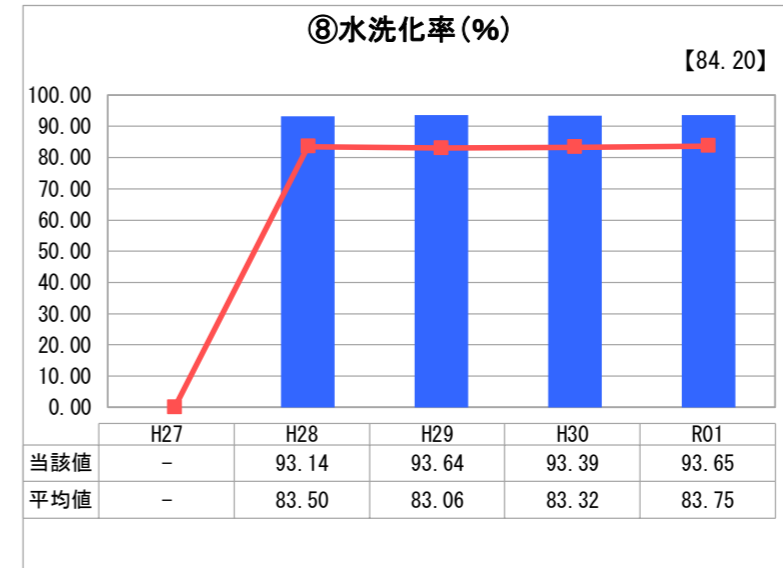
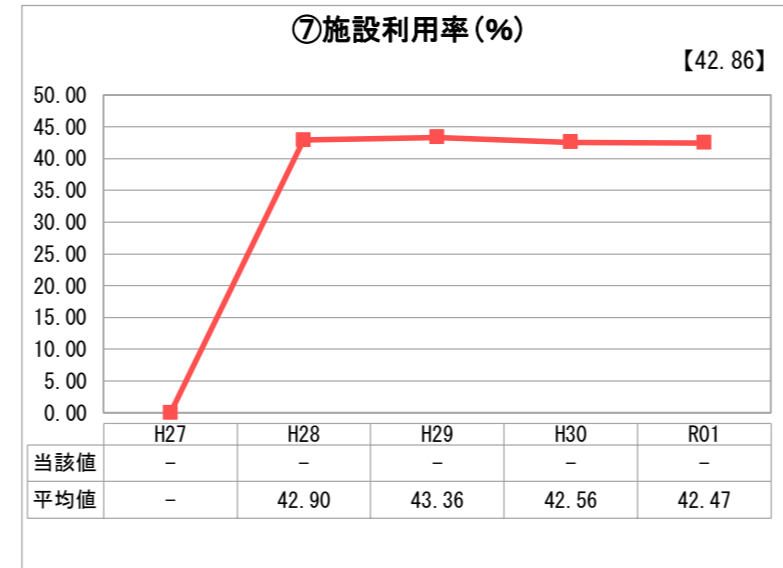
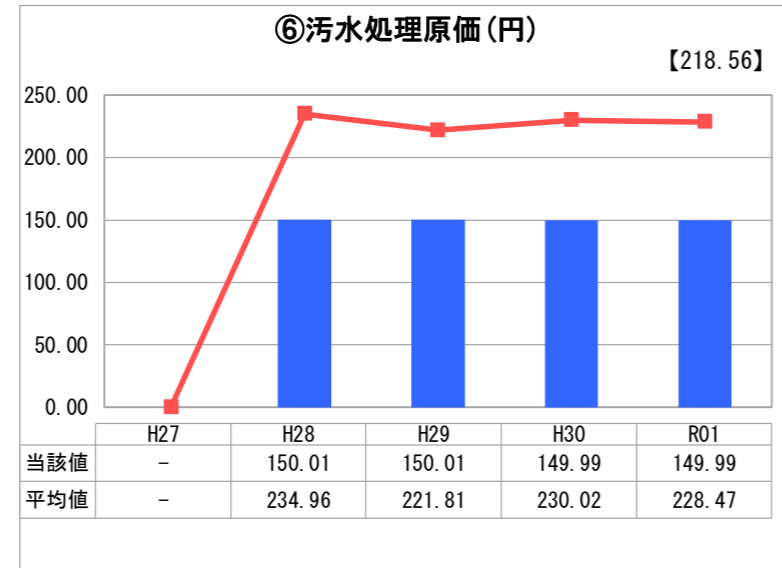
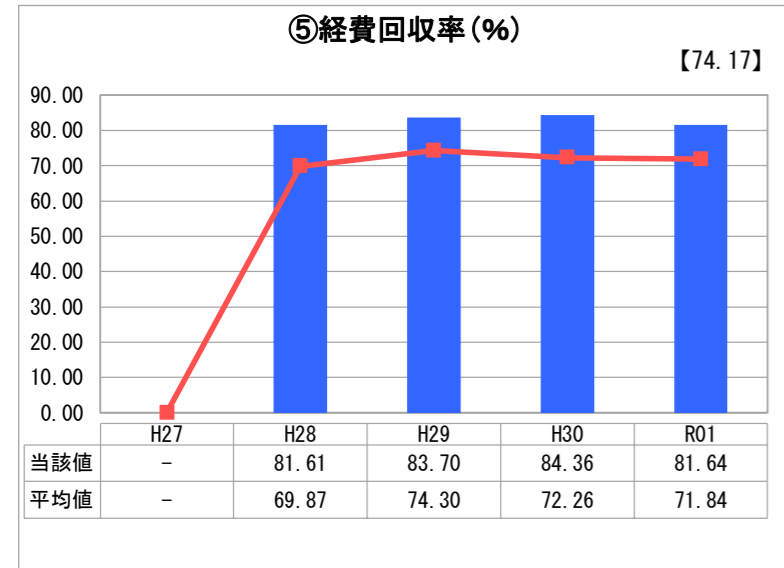
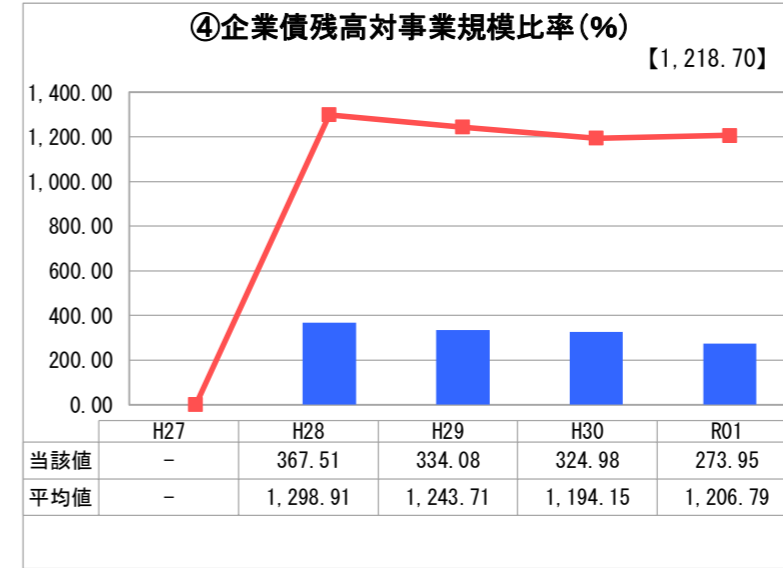
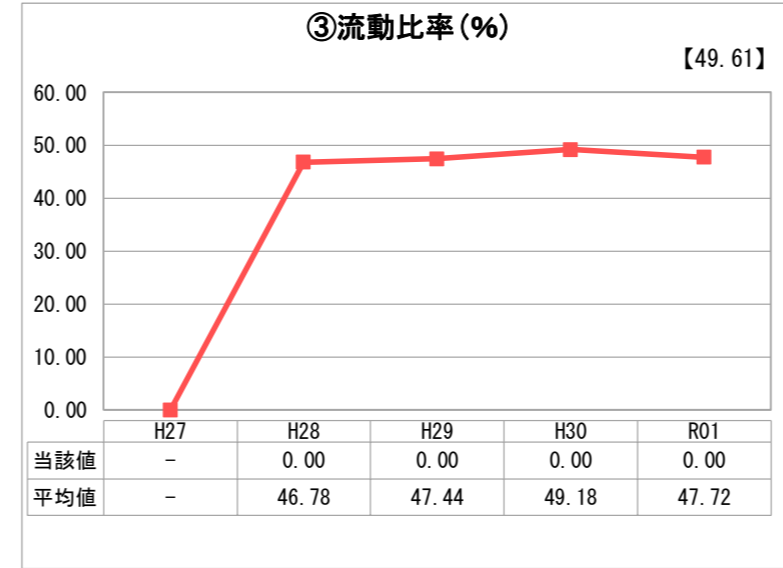
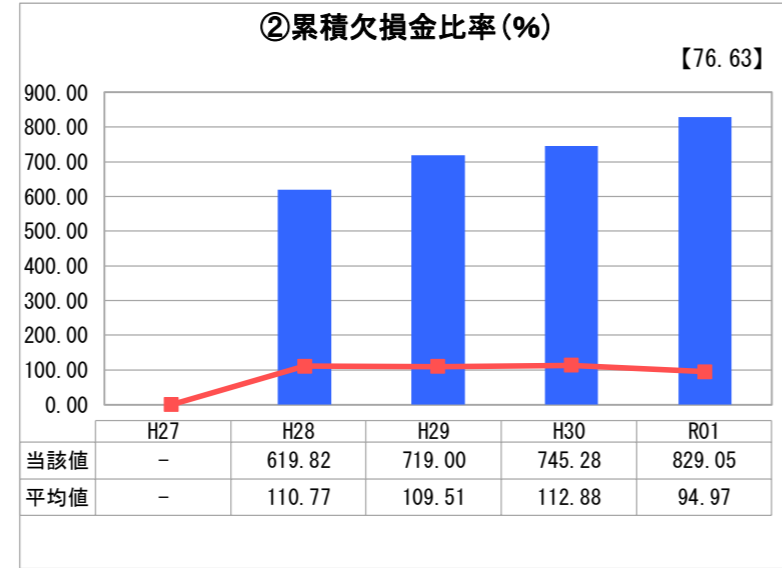
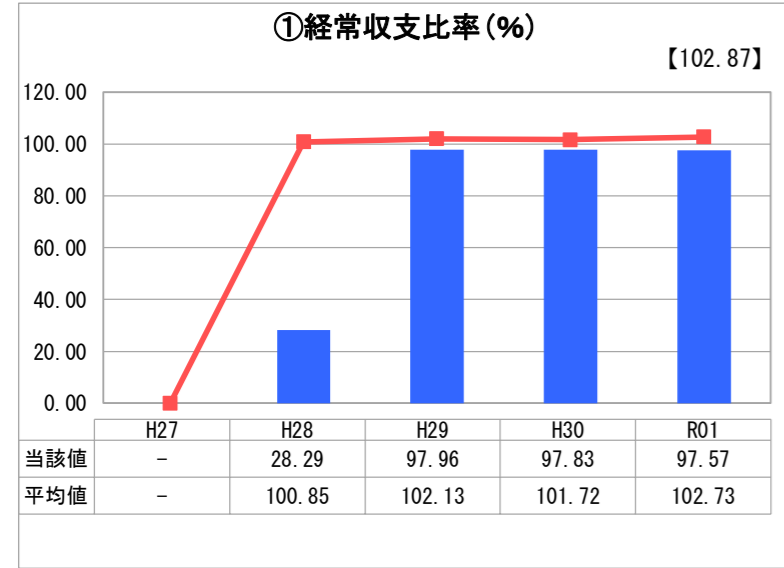
大阪府 高槻市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	58.51	0.13	100.00	1,965

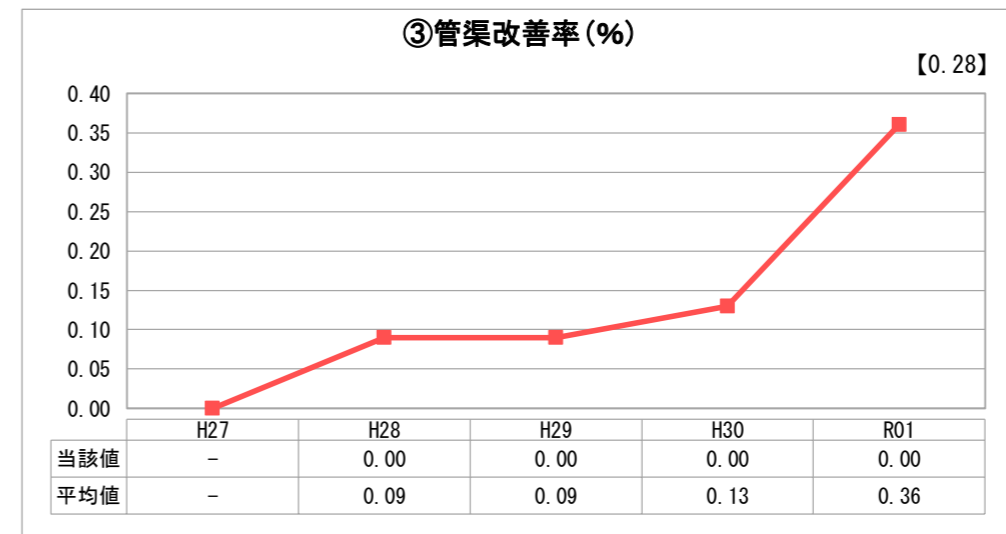
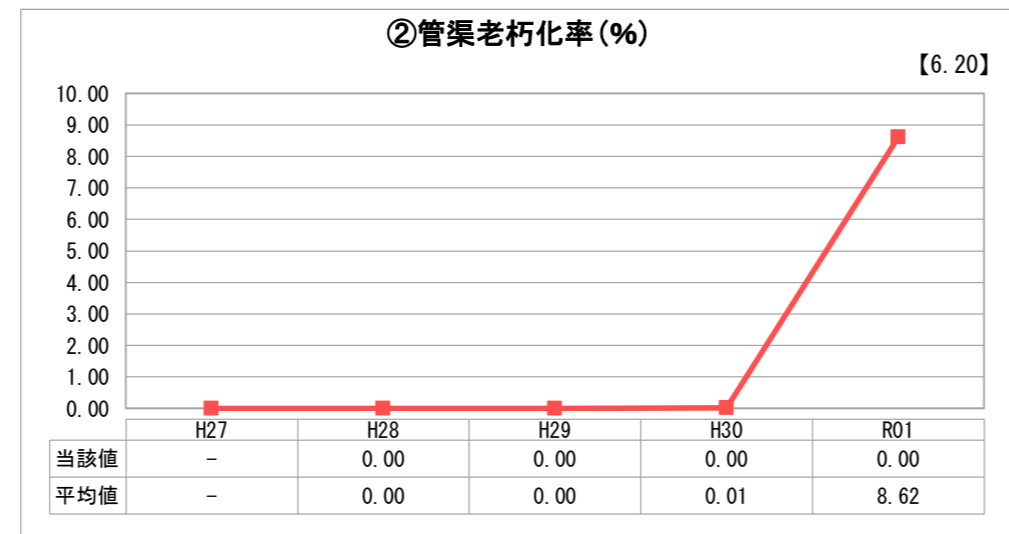
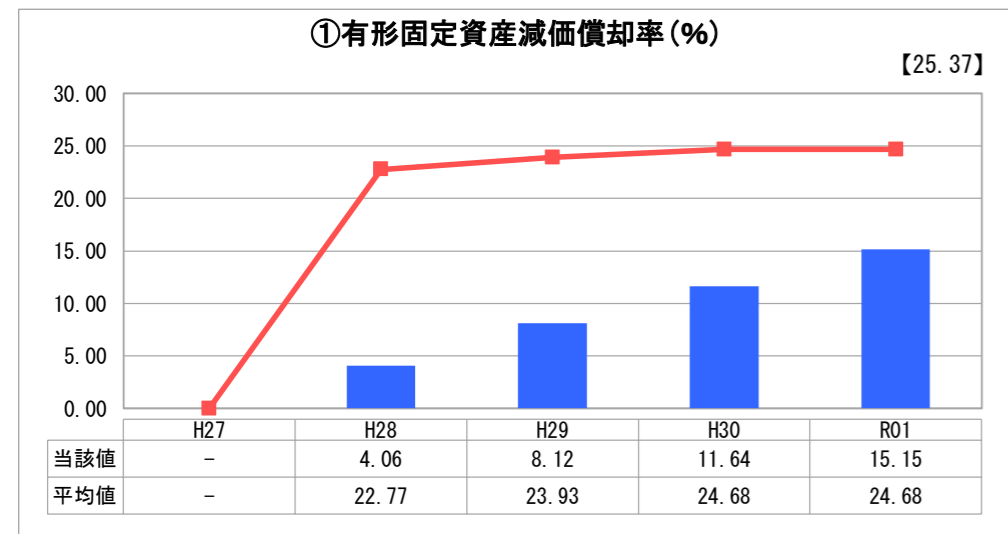
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
351,503	105.29	3,338.43
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
441	0.42	1,050.00

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

平成28年度に公営企業法適用（一部適用）後、4回目の決算である。平成30年度と比較すると①経常収支比率が0.26%減少している。これは営業外収益のうち他会計負担金（分流に要する経費）が減少したためである。

本市の特定環境保全公共下水道事業は公共下水道事業の補完事業として整備された経緯もあり、料金体系や維持管理費用についても公共下水道事業に含めて実施している。そのため、類似団体平均値と比較すると大きな乖離が見られる項目（②累積欠損金比率、③流動比率、④企業債残高対事業規模比率）もある。

①経常収支比率については、100%未満であり単年度収支が赤字となっているが、公共下水道事業と一体としてみると105.0%となり単年度収支は黒字となる。②累積欠損金比率についても、公共下水道事業と一体とした場合、累積欠損金は発生せず特段問題はない。

2. 老朽化の状況について

設置年数は20年程度であり、健全な状態である。

なお、①有形固定資産減価償却率が上昇しているのは、新規の有形固定資産がない一方、減価償却費を計上したためである。

全体総括

整備は完了しており、平成29年度に開始した「高槻市下水道等事業経営計画」（経営戦略）に基づき、効率的で持続可能な下水道事業経営に取り組んでいる。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。